

[受注者からの請求]

年 月 日

(発注者宛)

様

住所

受注者

氏名

印

〔 法人の場合は名称  
及び代表者の氏名 〕

工事請負契約約款第26条第6項の規定による契約金額の変更請求書兼誓約書

年 月 日付で契約締結した下記の工事については、賃金水準等の変動により契約金額が不適当となったため、工事請負契約約款第26条第6項の規定により契約金額の変更を請求します。

なお、賃金水準の変動を含む契約金額の増額がなされた場合は、下請契約金額の見直しや技能労働者への賃金水準引き上げ等について適切に対応することを誓約します。

記

- 1 工 事 件 名  
( 契 約 番 号 ) ( )
- 2 契 約 金 額 ￥ (税込み)
- 3 契 約 日 年 月 日
- 4 工 期 年 月 日から 年 月 日まで
- 5 工 事 場 所
- 6 希 望 基 準 日 年 月 日
- 7 変 更 請 求 概 算 額 ￥ (税込み)

(変更請求概算額とは、当該工事に係る変動額のうち契約金額から基準日における出来形部分に相応する契約金額を控除した額の100分の1に相当する金額を超える額=別紙「概算スライド額調書」(様式1-2)におけるスライド額)

- 8 概算変動前残工事金額 ￥ (税抜き)  
(概算変動前残工事金額とは、契約金額から当該請求日における既済部分に相応する契約金額を控除した額)

※ 希望基準日は、この請求を提出する日から起算して14日以内とする。

※ 別紙「概算スライド額調書」(様式1-2)を添付する。

※ 監督員と相談の上、出来高、残工事の既定額、単価の変動及び上昇額についての資料を添付する。

※ 変更請求概算額及び概算変動前残工事金額については、精査の結果によっては、変更となることがある。

※ 工期又は工事内容の変更について先行指示があるが、契約変更が済んでいない場合には、その旨を確認するための資料を添付する。

## 概算スライド額調書

工 事 件 名 ( 契 約 番 号 )	( )
当 初 契 約 金 額	円 (税込み)
予 定 価 格	円 (税込み)
落 札 率	. %
基準日における契約金額	円 (税込み)
契 約 日	年 月 日
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
希 望 基 準 日	年 月 日
出 来 高	. %
出 来 高 額 (既存部分に相応する契約金額)	円 (税抜き)
変 動 前 残 工 事 金 額 (P1)	円 (税抜き)
変 動 後 残 工 事 金 額 (P2)	円 (税抜き)

$$\begin{aligned}
 \text{○スライド額 (S)} &= P2 - P1 - (P1 \times 1/100) \\
 &= \quad - \quad - ( \quad \times 1/100) \\
 &= \quad - \\
 &=
 \end{aligned}$$

P1 : 変動前残工事金額

(基準日における契約金額から当該請求時の既済部分に相応する金額を控除した額)

P2 : 変動後残工事金額

(変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事金額に相応する額)

$$\text{スライド額 (税込み)} = (S) \times (1 + \text{消費税及び地方消費税の税率})$$

※ 出来高、出来高額、変動前残工事金額及び変動後残工事金額については、概算とする。

ただし、精査の結果によっては、これらを変更することがある。

※ 落札率は、入札経過調書等を参考に、小数点以下1位まで記入する。